

令和7年度新SBIR制度加速事業(フェーズ2) フォローアップ調書の概要

施策名: 交通運輸技術開発推進制度

施策実施機関: 国土交通省

令和8年2月

評定
(自己評価)

A

<目標>

「指定補助金等の交付等に関する指針」に基づき、各評価項目の着実な実行を目指す。

<自己評価の理由・根拠>

令和3年度に、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成20年法律第63号)の施行、「指定補助金等の交付等に関する指針」の閣議決定及びJST・NEDOによりフェーズ1での研究開発支援が行われたことを踏まえ、令和4年度より国土交通省のフェーズ2において、研究開発支援を実施しているところである。

令和7年度も引き続きステージゲート審査に基づいて新規に3件を採択するとともに、継続審査を実施の上、令和6年度からの継続研究3件を実施した。

後述の各評価項目を勘案すると、社会実装に向けた研究開発の成果最大化に向け、支援を実施できていると考える。

評定(自己評価)

評価項目 1	評価項目 2	評価項目 3	評価項目 4
A	B	A	B

評価項目1. 計画に示した取組の着実な実施

評定
(自己評価)

A

<目標>

- ・令和6年度にフェーズ1として支援を受けた研究開発課題のうち、交通運輸分野における革新的な技術をステージゲート審査を踏まえて採択する。
- ・採択する課題の決定後は速やかに国土交通省との間で研究開発の委託契約を行い、支援を開始する。

<自己評価の理由・根拠>

令和6年度には、令和6年度にフェーズ1として採択・実施した7件の研究課題(国土交通省がニーズ元)のうちフェーズ2には6件の応募があり、ステージゲート審査の上、3件を採択した。

ステージゲート審査では、ニーズを踏まえて審査を行い、交通運輸分野における革新的な技術を採択することができた。

研究開発の委託契約については、採択決定後遅滞なく契約作業を開始することができたが、一部課題においては契約手続きに時間を要してしまい、支援の開始が遅れた。今後、契約手続きの迅速化に向け、契約用マニュアルの拡充等、対応を進める予定である。

一方、契約の遅れについては、契約後の支援を速やかに行うことで、研究への影響が出ないように努めている。

また、令和6年度に研究計画を2年間として採択した3課題については継続審査を実施の上、令和7年度も継続支援を実施した。

評価項目2. 取組の効果

評定
(自己評価)

B

<目標>

・フェーズ1で支援を受けた研究開発課題より、技術的な成果と応募者が想定している技術の社会実装方針等から、事業化が見込める研究開発課題を採択する。

<自己評価の理由・根拠>

令和7年度に新規採択した3件の中には、民間企業への技術移転により製品・サービスの販売開始を見込んだ、民間企業との実施許諾契約を締結している課題がある。また、令和6年度から継続実施している課題については、フェーズ2終了後、民間との協業を検討中の課題のほか、ベンチャー企業の起業に向けた調整を開始しているものがある。社会実装に向けた手続を着実に進めており、今後も成果を活用したサービス創出が概ね見込まれる。一方、採択者からの事業に対する満足度は一部低い項目が存在するため、改善が必要である。特に、契約手続きに関する満足度が低いため、契約手続きの迅速化に向け、提出書類の簡素化等、対応を進める予定である。

(採択事例) 評価項目2. 取組の効果

採択者名	国立大学法人 東京農工大学
研究開発課題名	コスト削減、品質向上、労務環境改善等を主眼とする船舶塗装の抜本的生産性向上を図る「高粘度液体オンデマンド吐出装置」実用化の為の新(特許)技術の開発
テーマ名	造船所の生産性向上に関する研究開発
事業期間	令和6年11月13日～令和8年3月31日
事業概要	シンナーなどの希釈液を用いずに、船舶の内部骨格の塗装を一度で完了する装置の開発。



希釈した塗料を人がスプレーで**何度も**重ね塗りしている現状。

	競合技術
手法	ハケ/ スプレー
マスキング	必須
必要量	約1.5倍～2倍
厚塗り	複数回塗装必須
希釈化 (有害物質)	必須



最先端技術
高粘度液体射出
不要
必要最小限
一回で完了
不要

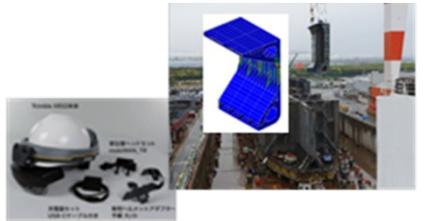
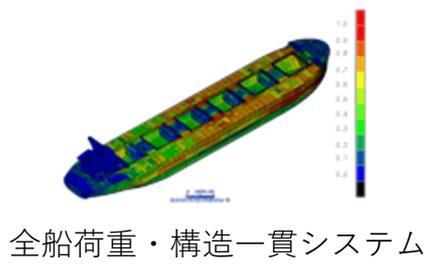
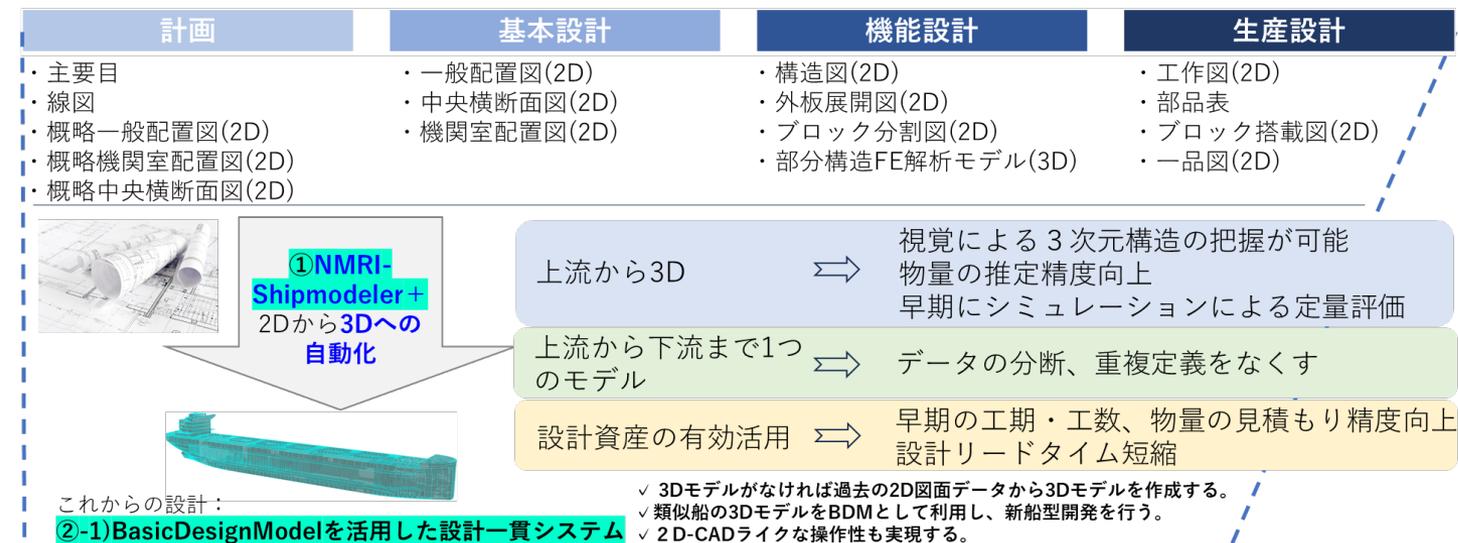


高粘度塗料を機械で点状に撃ち付け、**一度**で塗装を完了

納期、塗料ロス、雇用環境、環境負荷などを改善し、日本の造船業の競争力を回復

(採択事例) 評価項目2. 取組の効果

採択者名	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所
研究開発課題名	全船3次元モデル生成技術及びそれを活用した設計・建造支援システムの開発
テーマ名	造船所の生産性向上に関する研究開発
事業期間	令和6年11月29日～令和8年3月31日
事業概要	造船所における設計の効率化、製品品質・施工の安全性の向上を目的として、設計システム、および建造支援システムの研究開発を実施する。



ヘルメット一体型MR用グラスを活用した搭載シミュレータ

評価項目3. 事業体系の構築

評定
(自己評価)

A

<目標>

- ・外部有識者からなる審査委員会による、公平に審査が行える体制により審査を行う。
- ・フェーズ1支援を実施する機関と連携を取り、シームレスな支援に向けた事業運営を図る。
- ・研究開発成果の社会実装に向け、プログラスマネージャーとの連携推進等を行う。

<自己評価の理由・根拠>

フェーズ1支援を実施したJST及びNEDOと連携しニーズとの適合性の確認を行う等、フェーズ2支援に応募を予定している研究者が応募要件を満たさないということがないように諸条件を調整した。

審査にあたっては、各交通モードに係る学識有識者や、ビジネス化の観点から運輸分野の民間事業者に所属する専門家から構成された委員会を開き、その中で応募課題の評価を行った。

また、採択後はプログラスマネージャーと採択者との打合せの場を即座に設け、研究の方向性や今後の進め方について議論し、社会実装に向けた伴走支援を実施した。

評価項目4.「指定補助金等の交付等に関する指針」の実施

評定
(自己評価)

B

<目標>

・「指定補助金等の交付等に関する指針」に基づき、プログラスマネージャーの配置、申請手続きの簡素化・標準化、執行の柔軟化・弾力化、外部評価の活用、普及活動等に取り組む。

<自己評価の理由・根拠>

「指定補助金等の交付等に関する指針」(以下「指針」という。)に基づき、技術開発支援の規模等を指針に規定するフェーズ2の事業期間・事業規模・経費の範囲内に設定し、フェーズ1としてNEDO、JSTにおいて採択された研究開発課題をステージゲート審査として選抜し、支援を実施した。

国土交通省において交通運輸の各モードに精通し、また民間において事業の立ち上げ等に携わった経歴を有するプログラスマネージャーを令和6年度より引き続き3名任用し、切れ間のない伴走支援を実施した。※1

審査にあたっては、交通運輸の各モードに係る学識有識者や、ビジネス化の観点から運輸分野の民間事業者に所属する専門家から構成された委員会(外部有識者委員会)を開き、その中で応募課題の評価を行った。

3月上旬に「第10回交通運輸技術フォーラム」の開催を予定しており、交通運輸技術開発推進制度の広報と共に、採択した課題の成果の周知を図っていく。また、今年度より新たにフォーラムと合わせて交通運輸技術に関するマッチングイベントを実施する。終了した課題に対しても外部有識者委員会における評価、コメントを通知することとしており、本制度による支援終了後の計画策定に役立つようにしている。

評価項目4.「指定補助金等の交付等に関する指針」の実施

※1 国土交通省PM(ビジネス化推進マネージャー)



福重 貴浩 PM

重工、自動車メーカ、IT、物流企業にて、データサイエンス、コンピュータサイエンスの基礎研究からサービス開発まで手掛ける。現在、エアライン系のマーケティング専門会社にてデータ分析をリード。



重枝 真太郎 PM

重工、自動車メーカの開発部門にて、製品開発責任者や開発・生産部門の立上を行い、研究開発・業務設計・拠点間のサプライチェーンマネジメント構築などを幅広く経験。その後、コンサルティングファームにて技術戦略、イノベーション支援などを行うコンサル業務を経て、独立。



鶴澤 義章 PM

通信キャリアにて大規模システム開発に従事した後、損害保険会社のDX組織の立ち上げに参画し、グループ全体のDX戦略策定から最先端技術を活用したR&D推進、スタートアップ協業・投資等を経験。現在は物流会社の持株組織にて、グループのDX戦略を管掌する部長職として勤務。